

令和6年度幼児教育・保育施設の 労働条件・職場環境等調査の集計結果

■調査時期：令和6年9月

■対象施設：佐賀県内私立の保育所、認定こども園、幼稚園

■回答数：

	施設数	回答数	回答率
保育所	143	74	51.7%
保育所型認定こども園	35	28	80.0%
幼保連携型・ 地域裁量型認定こども園	89	63	70.8%
幼稚園型認定こども園	15	12	80.0%
幼稚園	22	18	81.8%
合計	304	195	64.1%

□用語の定義

保育者：幼稚園教諭免許や保育士資格を有しており、主に幼児教育・保育に従事し、クラス担当をしている職員

※園長、副園長（教頭）、主任保育士、主幹保育教諭、指導保育教諭、主幹教諭、主任、保育補助者、保育支援者、事務員、調理員等を除く。

※ただし、主任保育士、主幹保育教諭、指導保育教諭、主幹教諭、主任については、主に幼児教育・保育に従事し、クラス担当をしている場合のみ「保育者」に含める。

佐賀県子育て応援
キャラクター
「さがっぴい」



佐賀県こども未来課

Ⅱ 保育者等の配置について

■ 更に配置を希望する人員数

全195施設で更に配置を希望すると回答したのは**168施設**（約**86%**）

全195施設で更に配置を希望する人員数は合計**703.1人**、うち保育者の数は**490.3人**

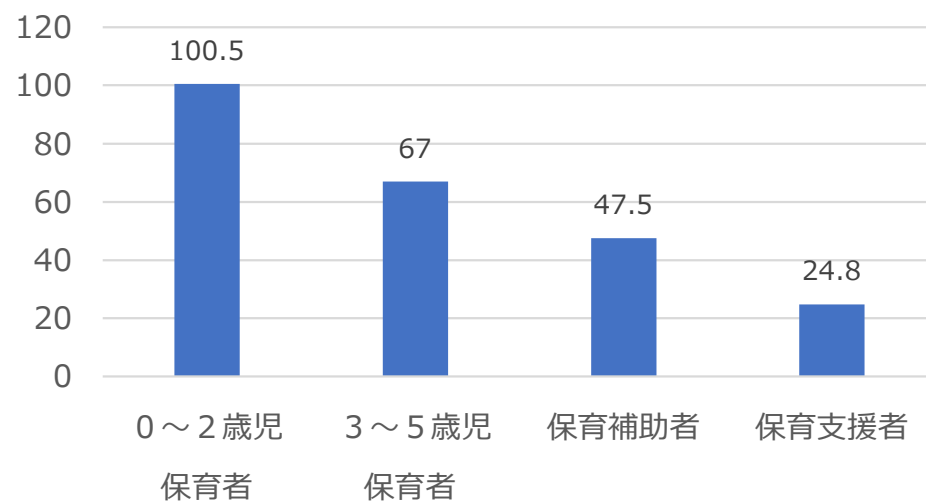
1施設あたりの更に配置を希望する人員数は、R5年度より0.34人減だが、さらに配置を希望する施設の割合は、R5年度より4.3%増

	R6	【参考】 R5	【参考】 R4	【参考】 R3
更に配置を希望する施設の割合	86.2% ↑	81.9% ↑	81.4%	80.1%
1施設あたりの更に配置を希望する人員数	4.19人/施設	4.53人/施設 ↑	3.67人/施設 ↑	3.38人/施設

□ 施設種別ごとの更に配置を希望する人員数

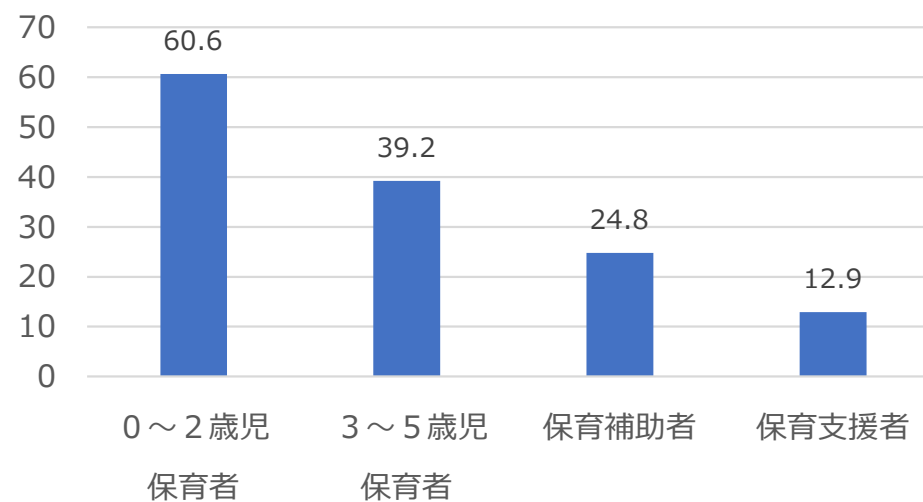
保育所

(61施設/74施設 (82.4%)、計239.8人) 単位 (人)



保育所型認定こども園

(26施設/28施設 (92.9%)、計137.5人) 単位 (人)



Ⅱ 保育者等の配置について

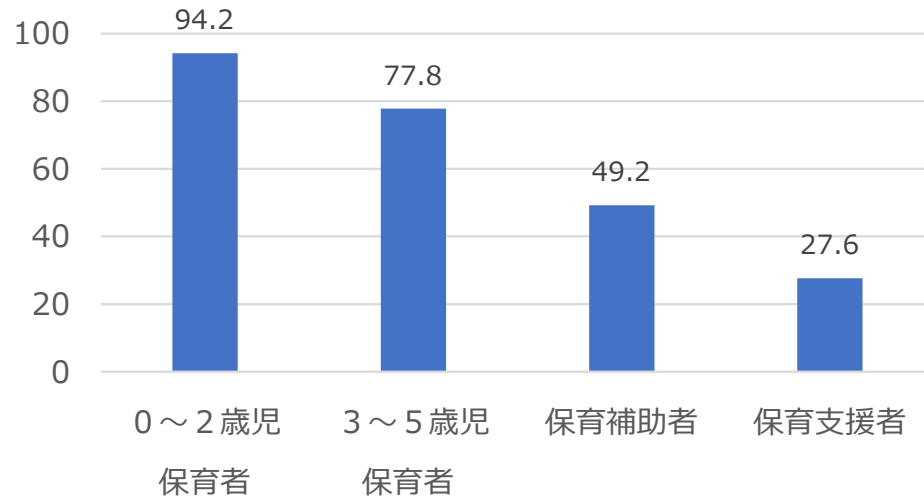
■更に配置を希望する人員数

□施設種別ごとの更に配置を希望する人員数

幼保連携型・地域裁量型認定こども園

(58施設/63施設 (92.1%)、計252.8人)

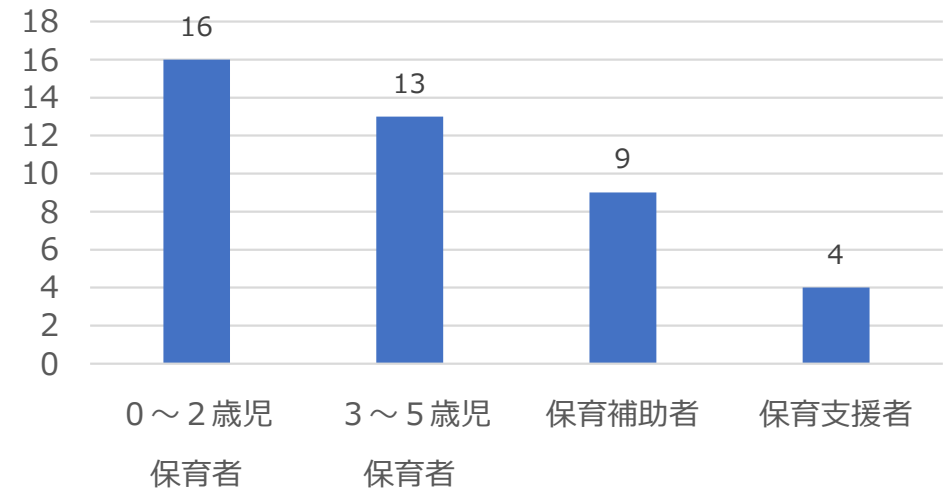
単位 (人)



幼稚園型認定こども園

(11施設/12施設 (91.7%)、計42人)

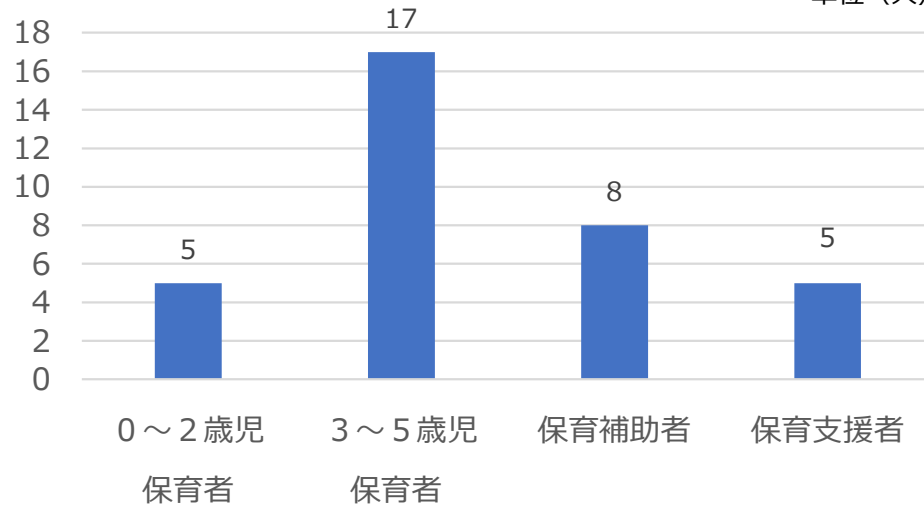
単位 (人)



幼稚園

(13施設/18施設 (72.2%)、計35人)

単位 (人)

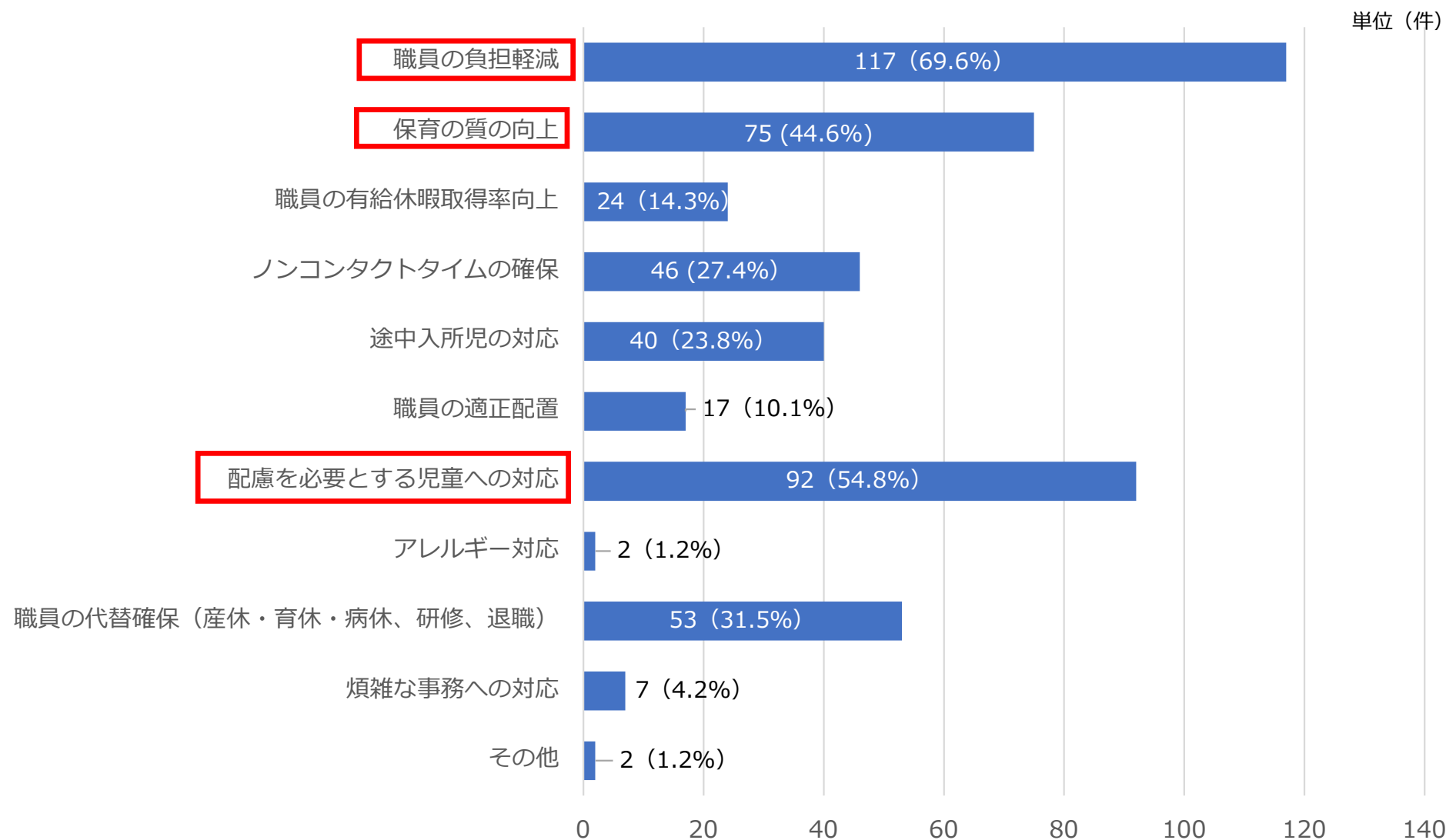


Ⅱ 保育者等の配置について

■更に配置を希望する理由（上位3つまで）

※更に配置を希望する人員数を回答した施設（168施設）のみを対象とした設問

上位3位は、回答が多い順に「職員の負担軽減」、「配慮を必要とする児童への対応」、「保育の質向上」となっており、令和4年度、令和5年度調査結果と同じであった。

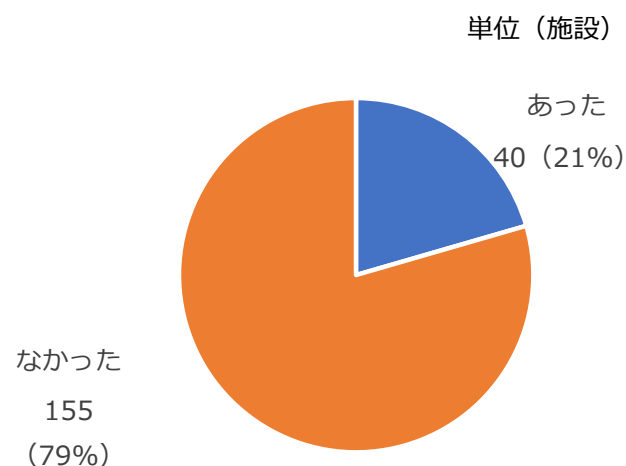


Ⅱ 保育者等の配置について

■ 保育者の不足が原因で、入園希望者を受け入れできなかった事例の有無（R6年4月1日時点）

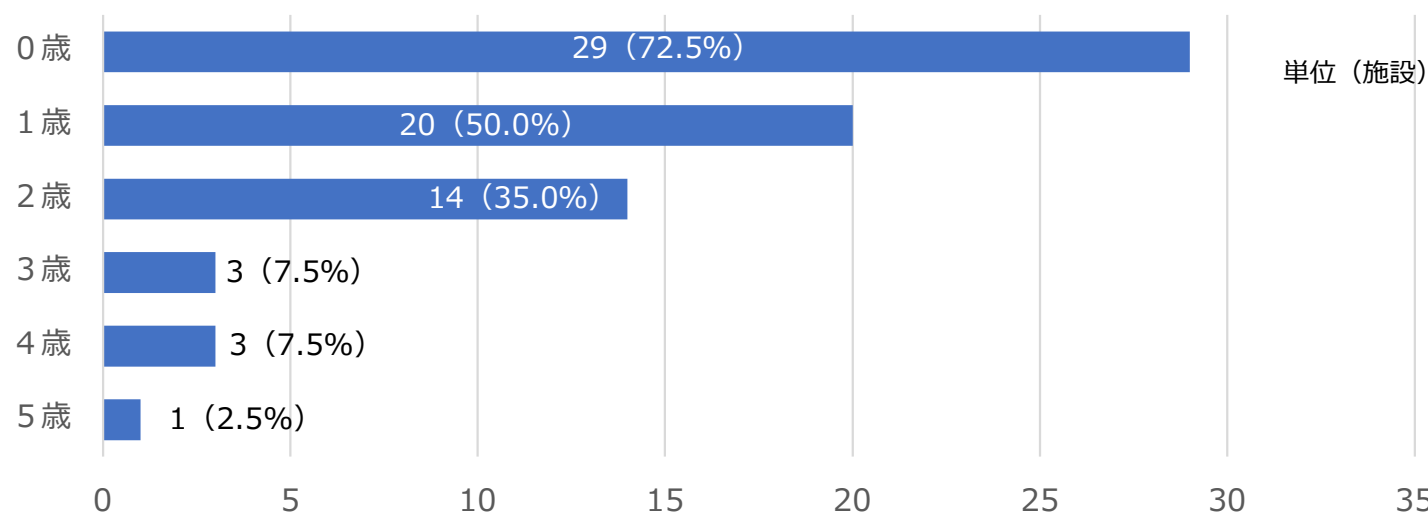
項目	R6合計		【参考】R5合計	
あった	40	21%	49	26%
なかった	155	↑ 79%	139	74%
合計	195	100%	188	100%

「あった」と回答した施設の内訳 (調査回答施設数に対する「あった」と回答した施設の割合)		
保育所	12/74施設	16.2%
保育所型認定こども園	7/28施設	25.0%
幼保連携・地域裁量型 認定こども園	15/63施設	23.8%
幼稚園型認定こども園	3/12施設	25.0%
幼稚園	3/18施設	16.7%
合計	40施設/195施設	21%



■ 受け入れできなかった子どもの4月1日時点の年齢

※保育者の不足が原因で、入園希望者を受け入れできなかった事例があったと回答した施設（40施設）のみを対象とした設問

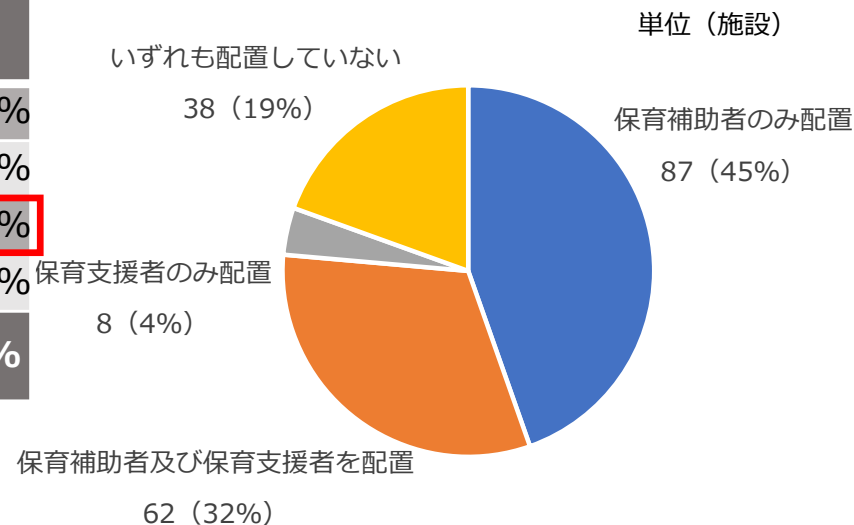


Ⅱ 保育者等の配置について

■ 保育補助者及び保育支援者の配置

令和5年度調査結果と比較して、「保育支援者のみ配置している」施設の割合が低下した。

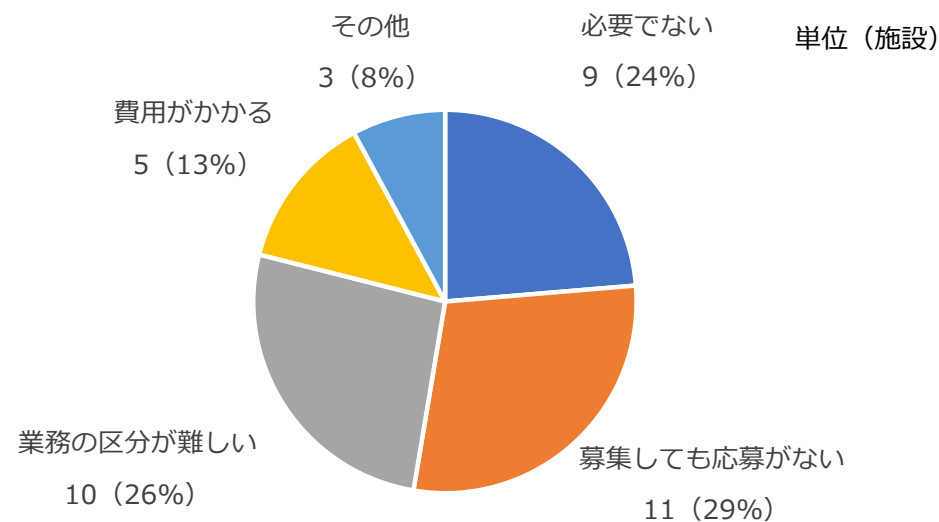
項目	R6 合計		【参考】R5 合計	
保育補助者のみ配置している	87	45%	71	38%
保育補助者及び保育支援者を配置している	62	32%	58	31%
保育支援者のみ配置している	8	4%	23	12%
いずれも配置していない	38	19%	36	19%
合計	195	100%	188	100%



■ 保育補助者及び保育支援者のいずれも配置していない理由

※いずれも配置していないと回答した施設（38施設）のみを対象とした設問

項目	合計	
必要でない	9	24%
募集しても応募がない	11	29%
業務の区分が難しい	10	26%
費用がかかる	5	13%
その他	3	8%
合計	38	100%

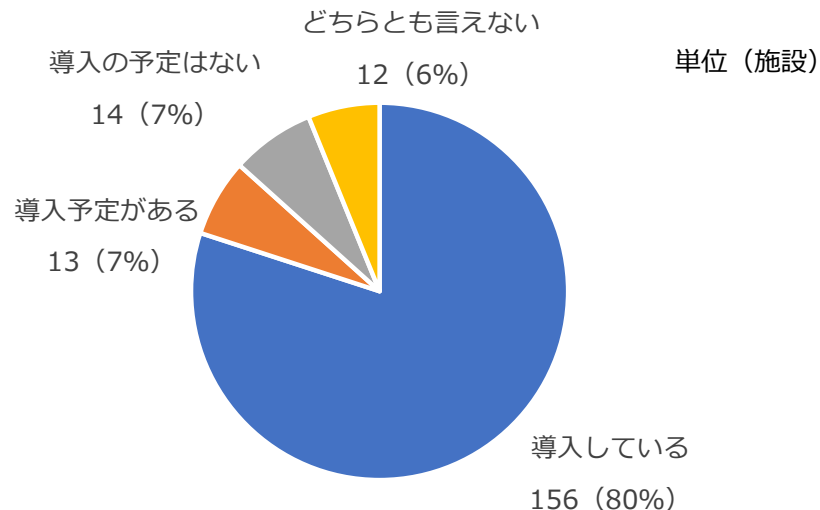


Ⅲ ICTシステムの導入について

■園務の効率化を目的としたICTシステムの導入

令和5年度調査結果と比較して、「導入している」と回答した施設の割合は約9%上昇し、「どちらとも言えない」と回答した施設の割合は約4%低下した。

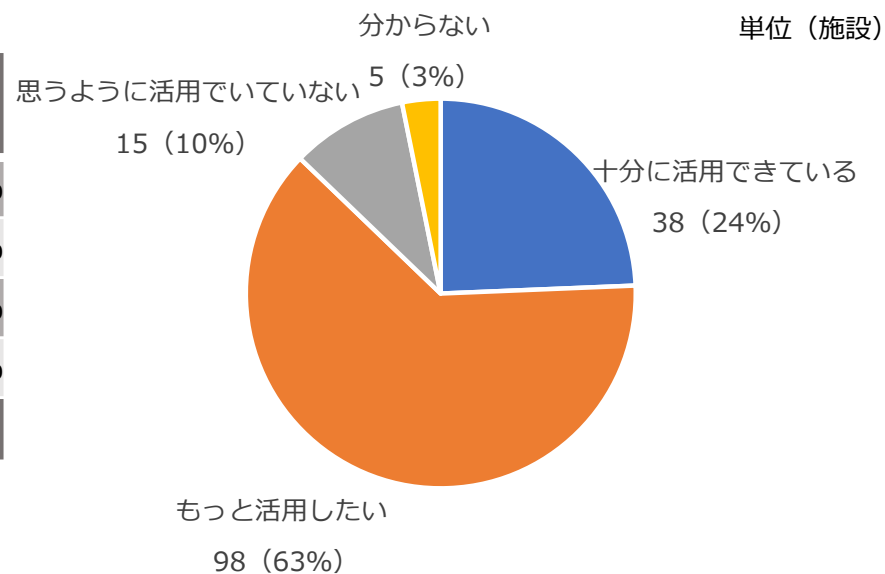
項目	R6 合計		【参考】R5 合計	
	数	割合	数	割合
導入している	156	↑ 80%	134	71%
導入予定がある	13	7%	21	11%
導入の予定はない	14	7%	15	8%
どちらとも言えない	12	↓ 6%	18	10%
合計	195	100%	188	100%



■ICTシステムの活用度合い

※導入していると回答した施設 (156施設) のみを対象とした設問

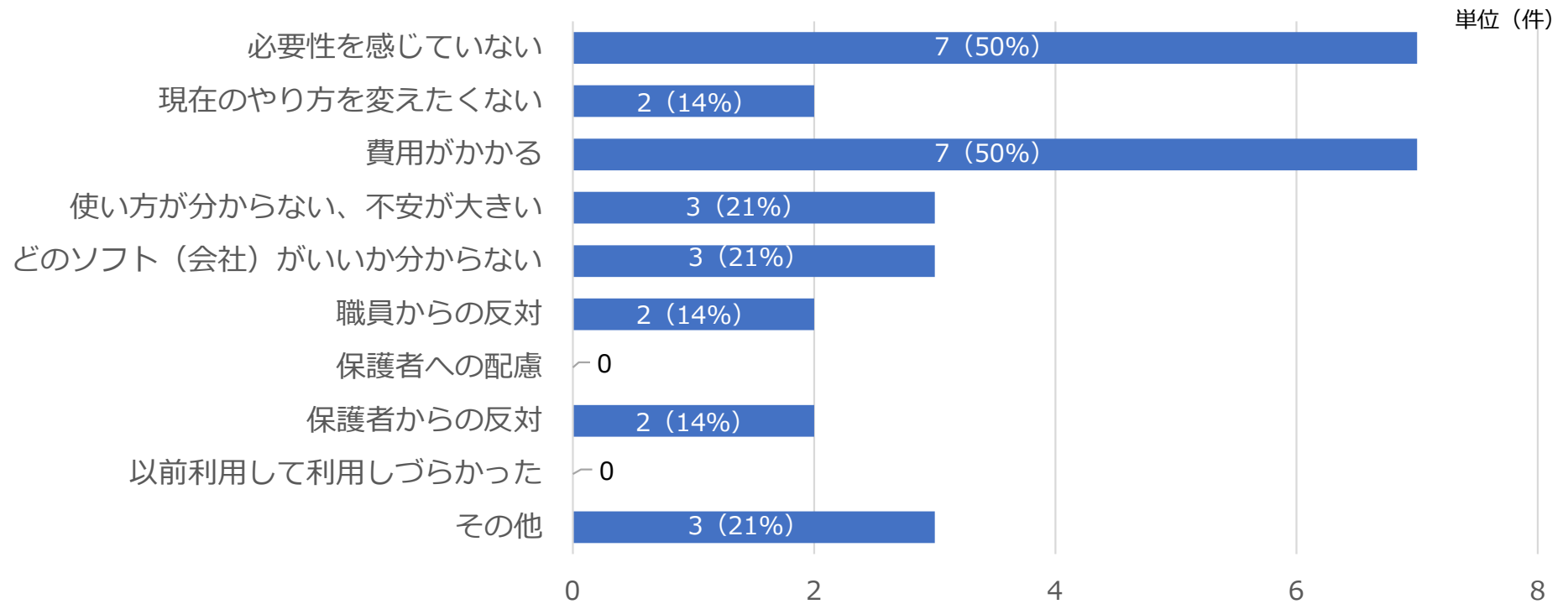
項目	R6 合計		【参考】R5 合計	
	数	割合	数	割合
十分に活用できている	38	24%	36	27%
もっと活用したい	98	63%	74	55%
思うように活用できていない	15	10%	21	16%
分からない	5	3%	3	2%
合計	156	100%	134	100%



Ⅲ ICTシステムの導入について

■ ICTシステムを導入しない理由（上位3つまで）

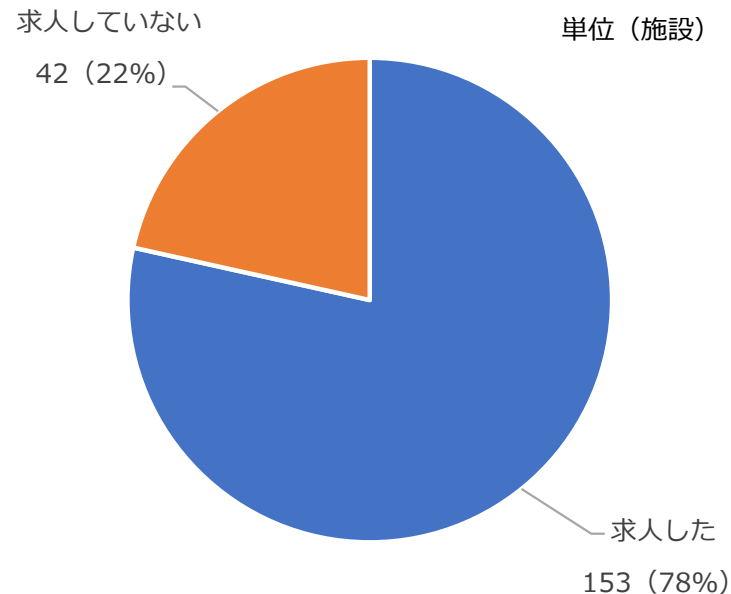
※導入の予定はないと回答した施設（14施設）のみを対象とした設問



IV 保育者の採用、離職について

■ 保育者の求人状況（令和5年度の求人について）

項目	R6 合計		【参考】R5 合計	
求人した	153	78%	147	79%
求人していない	42	22%	41	21%
合計	195	100%	188	100%

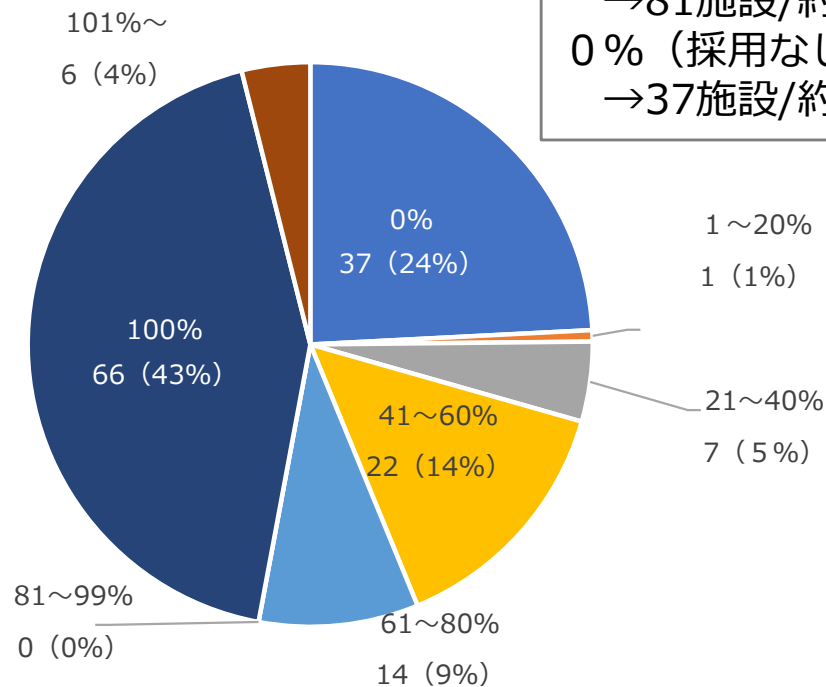


■ 保育者の求人数に対する充足率

※令和5年度に求人をした施設（153施設）の状況

求人数	応募数	採用数	充足率
369	298	259	70.2%

充足率	R6 合計		【参考】R5 合計	
0%	37	24%	24	16%
1~20%	1	1%	1	1%
21~40%	7	5%	8	5%
41~60%	22	14%	16	11%
61~80%	14	9%	15	10%
81~99%	0	0%	0	0%
100%	66	43%	77	52%
101%~	6	4%	6	4%
合計	153	100%	147	100%



100%未満
→81施設/約53%
0% (採用なし)
→37施設/約24%

IV 保育者の採用、離職について

■新卒採用保育者の状況（令和3年度新卒採用保育者について）

※令和3年度に新卒保育者を採用した施設（88施設/全体の45%）のみを対象とした設問

令和3年度に採用した新卒保育者の就職3年以内の離職率は「**28%**」、
離職があった施設の割合は「**42%（実数：37施設）**」であった。

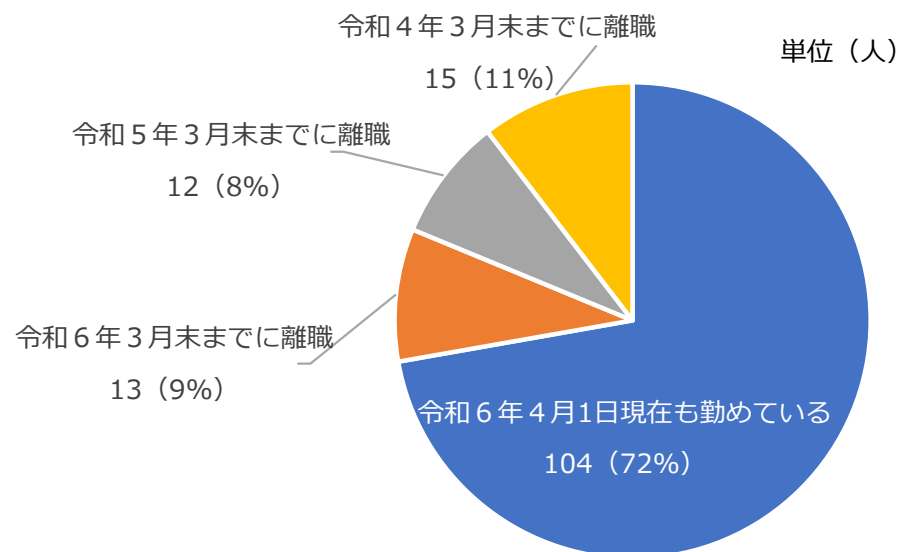
【参考】

○平成31年度新規短大等卒業就職者の3年以内の離職率：全産業41.9%、医療福祉36.5%

○平成31年度新規大学卒業就職者の3年以内の離職率：全産業31.5%、医療福祉38.6%

※厚生労働省「新規学卒就職者の離職状況」より

項目	合計（人）		合計（施設）	
令和6年4月1日現在も勤めている	104	72%	71	81%
令和6年3月末までに離職	13	9%	13	15%
令和5年3月末までに離職	12	8%	10	11%
令和4年3月末までに離職	15	11%	14	16%
合計	144	100%		



□令和3年度新卒採用保育者の在職期間ごとの離職率

単位（人）

項目	合計	
就職3年以内の離職率	40	28%
就職2年以内の離職率	27	19%
就職1年以内の離職率	15	11%

令和3年度新卒保育者採用者数：144人

【参考】平成31年度新卒採用保育者の在職期間ごとの離職率

単位（人）

項目	合計	
就職3年以内の離職率	61	30%
就職2年以内の離職率	41	20%
就職1年以内の離職率	25	12%

平成31年度新卒保育者採用者数：205人

IV 保育者の採用、離職について

■ 保育者の離職状況（令和5年度の状況について）

※非正規職員については、更新している限り離職者数に含めず、雇用期間満了で退職した場合に限り含める。

令和5年度に離職があった施設は**136施設（69.7%）**、
離職した人数は**308人**（うち正規職員181人、非正規職員127人）であった。
また、離職があった施設の割合は、昨年度に比べると8.5%低下した**69.7%**であったものの、
1施設当たりの離職者数は0.22人増の**2.26人**であった。

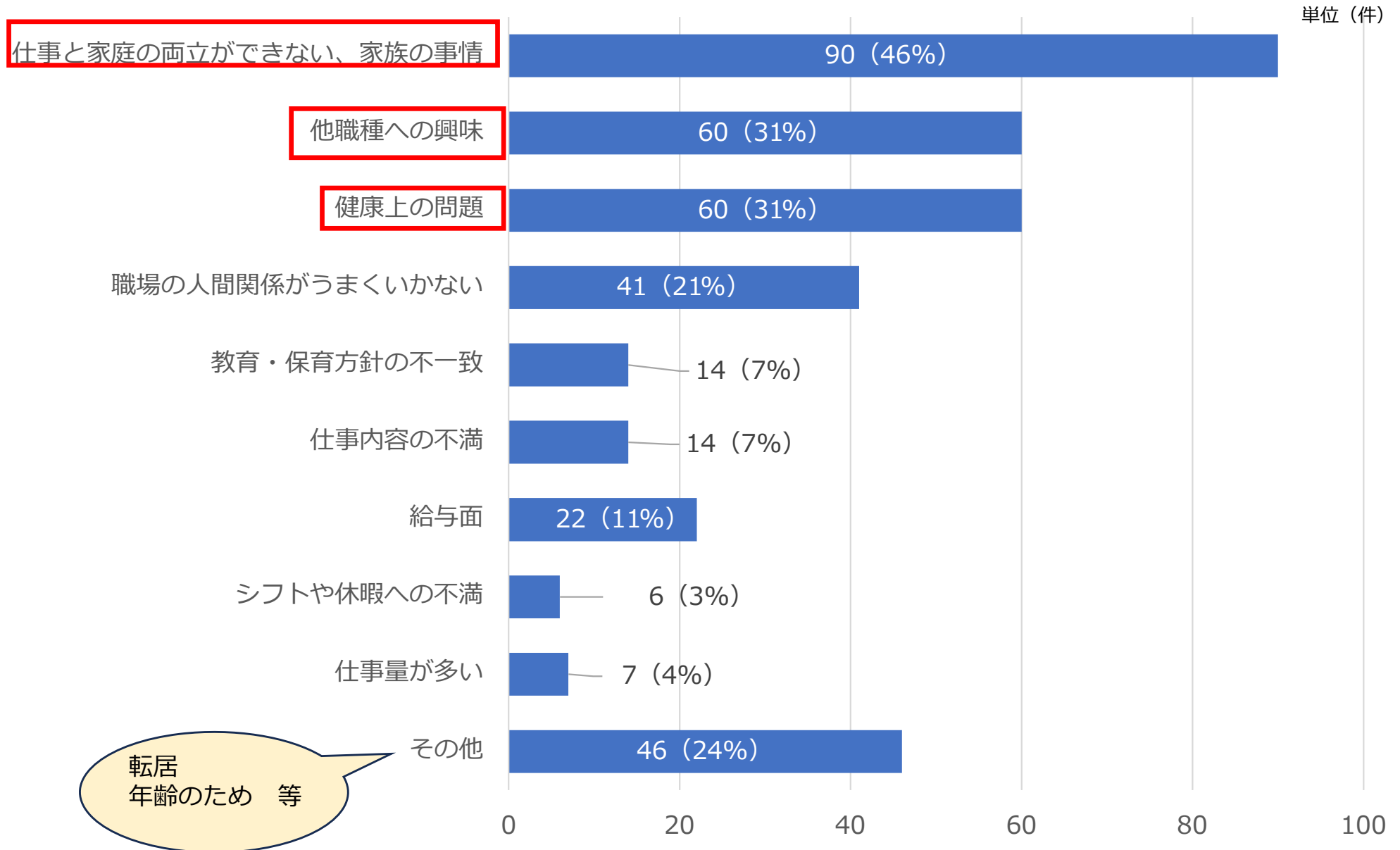
離職状況	施設数		施設数	人数	
あった	136	69.7%	正規職員	107	181
			非正規職員	86	127
なかった	59	30.3%		-	
合計	195	100%	136（実数）	308	

	R5	【参考】R4	【参考】R3	【参考】R2	【参考】R元
保育者の離職があった施設の割合	↓ 69.7%	78.2%	68.4%	54.3%	71.5%
1施設あたりの離職者数	↑ 2.26人/施設	2.04人/施設	1.59人/施設	1.17人/施設	1.52人/施設

IV 保育者の採用、離職について

■ 保育者の離職理由として多かったもの（上位3つまで）

上位3位は、回答が多い順に「仕事と家庭の両立ができない、家族の事情」、「健康上の問題」、「他職種への興味」となっており、令和4年度、令和5年度調査結果と同じであった。




IV 保育者の採用、離職について

■ 佐賀県保育士・保育所支援センターの活用度合いについて

※保育所、保育所型認定こども園、幼保連携型認定こども園、地域裁量型認定こども園のみ対象とした設問

活用している施設が**56%**、活用していない施設が**44%**であった。
活用しない理由として、必要性がない、登録・参加の方法がわからないといった理由が挙げられた。



項目	R6 合計	
活用している	92	56%
知っているが活用していない	58	35%
知らない	15	9%
合計	165	100%

■ 活用していない理由

※「知っているが活用していない」と回答した施設（58施設）のみを対象とした設問

項目	R6 合計	
園に有益な事業がない	6	10%
登録・参加の方法がわからない	15	26%
必要性がない	27	47%
その他	10	17%
合計	58	100%

■ 「その他」の回答例

- ・ハローワークに登録している
- ・法人本部で雇用しているためわからない 等

□参考：佐賀県保育士・保育所支援センター サポート内容

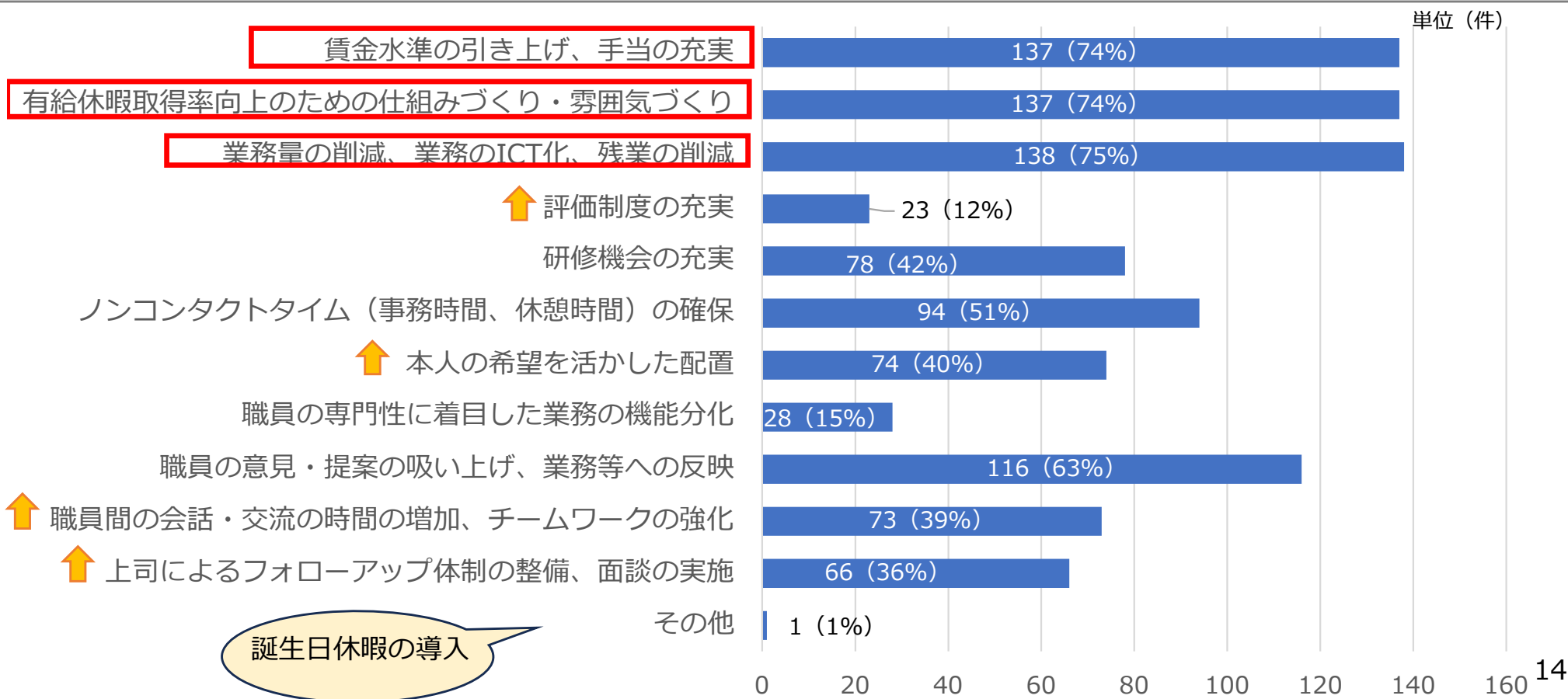
- ・相談（就職や就労、保育士募集、資格取得 等）
- ・学び（保育士就労支援講座、復職セミナー、保育所体験会 等）
- ・情報提供（保育士就職面接会、養成校への就職支援 等）

V 保育者の労働条件・職場環境について

- 労働条件及び職場環境の改善の取り組みとして現在までに実施した（予定している）もの
（当てはまるものすべて）

※労働条件及び職場環境改善の取り組みを実施している施設（185施設：全体の95%）のみを対象とした設問

上位3位は、回答が多い順に「業務量の削減、業務のICT化、残業の削減」、「賃金水準の引き上げ、手当の充実」、「有給休暇取得率向上のための仕組みづくり・雰囲気づくり」（2位・3位は同数）となっており、令和5年度に2位であった「業務量の削減等」の項目が1位となった。上位の項目に変化はなかった。また、令和5年度調査結果と比較して、取り組んだ施設の割合が上昇した項目は、上昇幅が大きい順に、「上司によるフォローアップ体制の整備、面談の実施」（7%上昇）「職員間の会話・交流の時間の増加、チームワークの強化」（5%上昇）「評価制度の充実」「本人の希望を活かした配置」（いずれも3%上昇）であった。

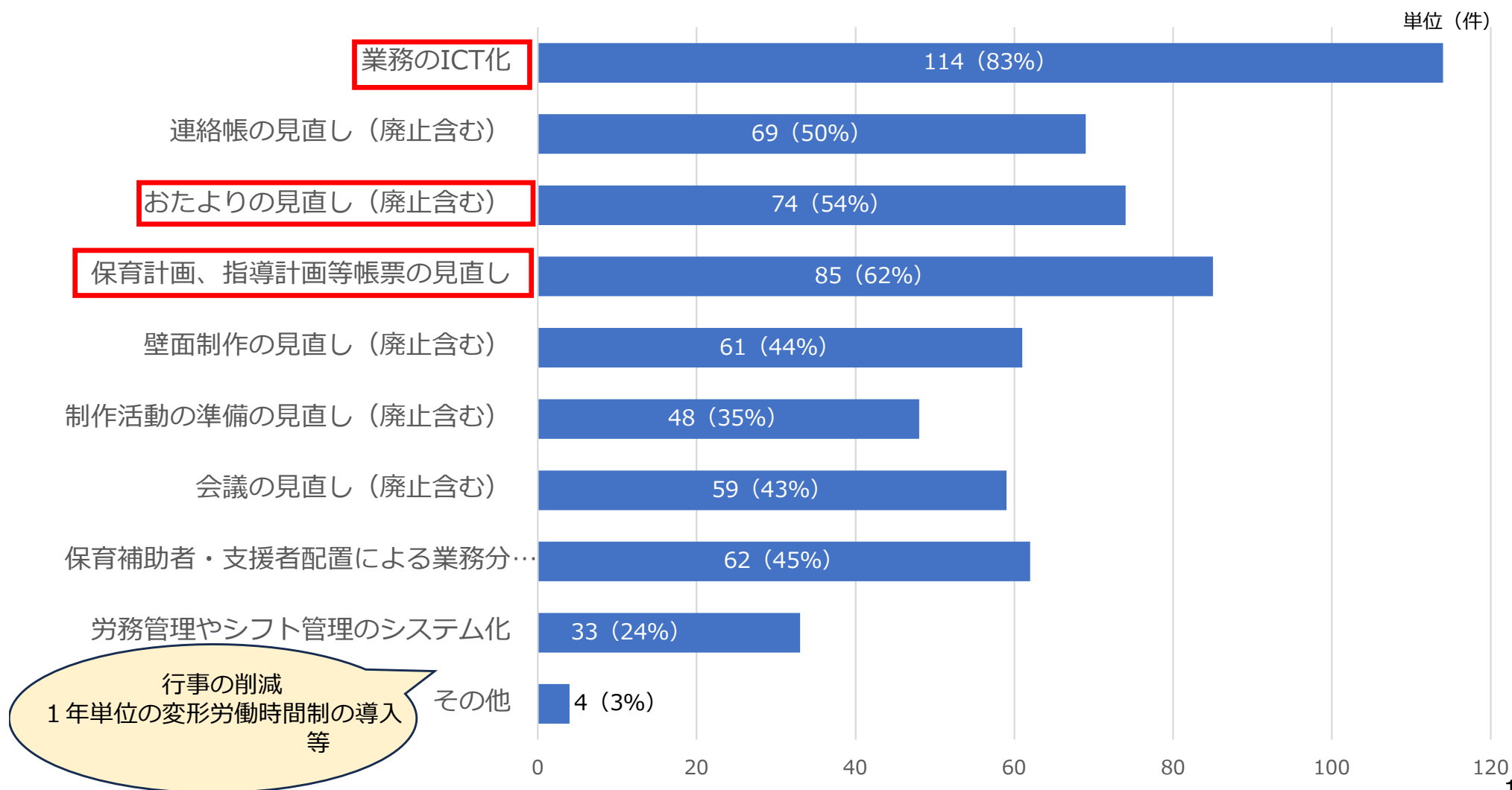


V 保育者の労働条件・職場環境について

■ 具体的に行った見直し（当てはまるものすべて）

※労働条件及び職場環境の改善の取組を実施している施設のうち、「業務量の削減、業務のICT化、残業の削減」と回答した施設（138施設/全体の75%）のみを対象とした設問

上位3位は、回答が多い順に「業務のICT化」、「保育計画、指導計画等帳票の見直し」、「おたよりの見直し（廃止含む）」となっており、令和4、5年度調査結果と同じであった。

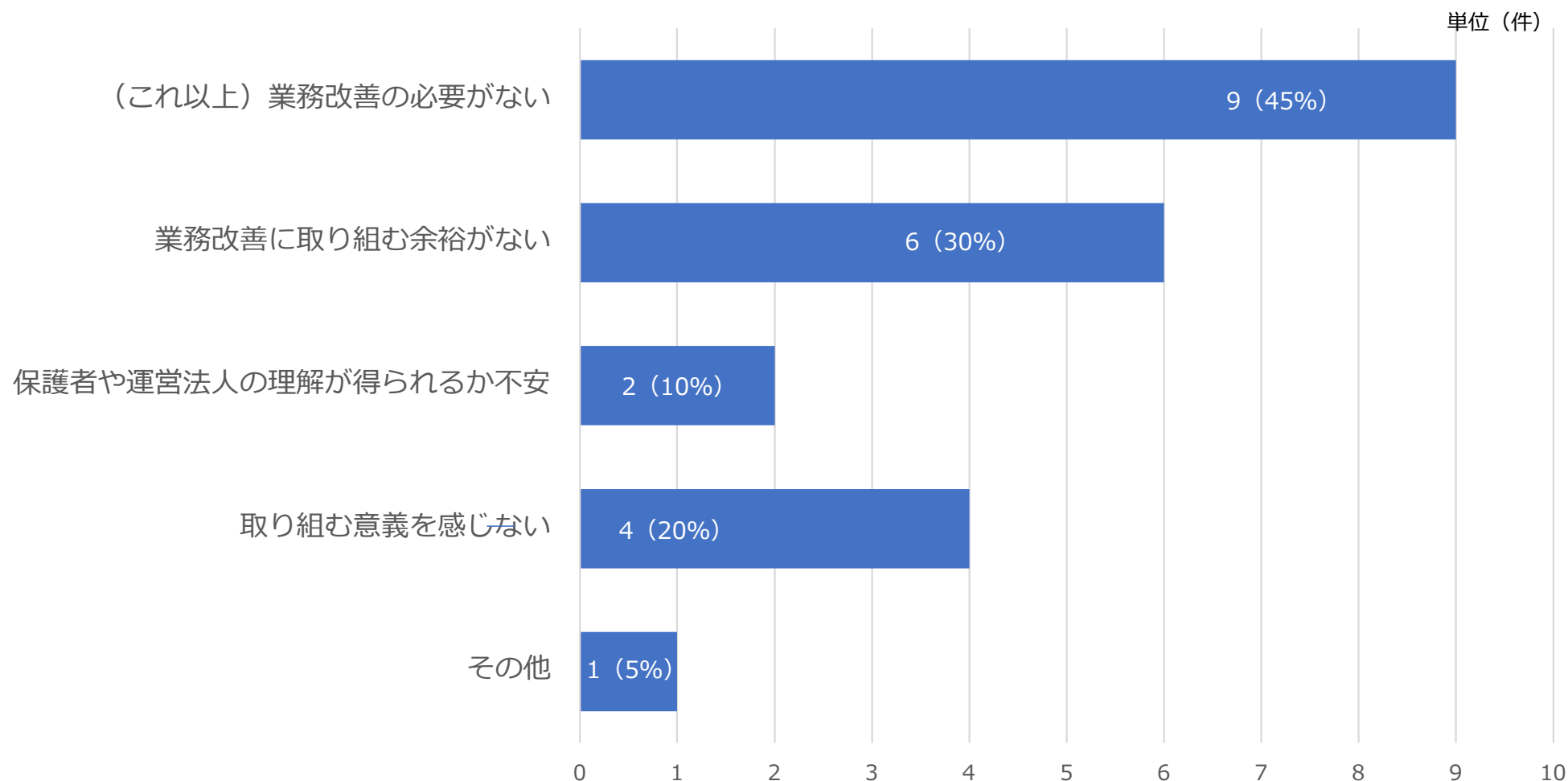


V 保育者の労働条件・職場環境について

■さらなる労働条件・職場環境改善の取り組みを希望しない理由

※さらなる労働条件及び職場環境の改善の取り組みを希望しない施設（20施設/全体の10%）のみを対象とした設問

「（これ以上）業務改善の必要がない」との回答が約半数を占めていた。

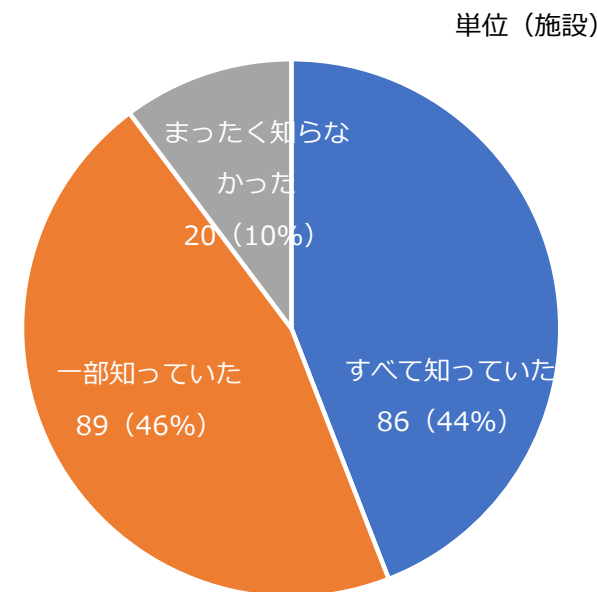


VI佐賀県保育所等働き方改革支援事業について

■佐賀県保育所等働き方改革支援事業の周知状況

「すべて知っていた」「一部知っていた」の割合が令和5年度より20%上昇した90%であった

項目	R6 合計		【参考】R5 合計	
	数	割合	数	割合
すべて知っていた	86	44%	59	31%
一部知っていた (個別コンサル・成果報告会・テーマ別研修)	89	46%	73	39%
まったく知らなかった	20	10%	56	30%
合計	195	100%	188	100%



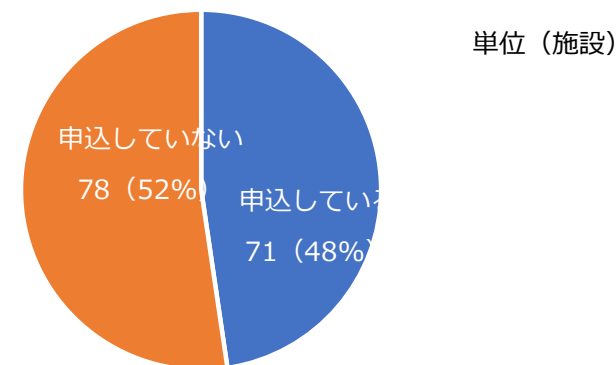
一部知っていた場合、知っていた取組	R6 合計		【参考】R5 合計	
	数	割合	数	割合
個別コンサル	28	31%	25	34%
成果報告会	32	36%	34	47%
テーマ別研修 (帳票簡素化研修・ICT活用研修)	32	36%	34	47%
テーマ別研修 (園長研修)	51	57%	-	-

VI佐賀県保育所等働き方改革支援事業について

■働き方改革支援事業（テーマ別研修）の申込状況

※テーマ別研修を知っていたと回答した施設（149施設/全体の76%）のみを対象とした設問

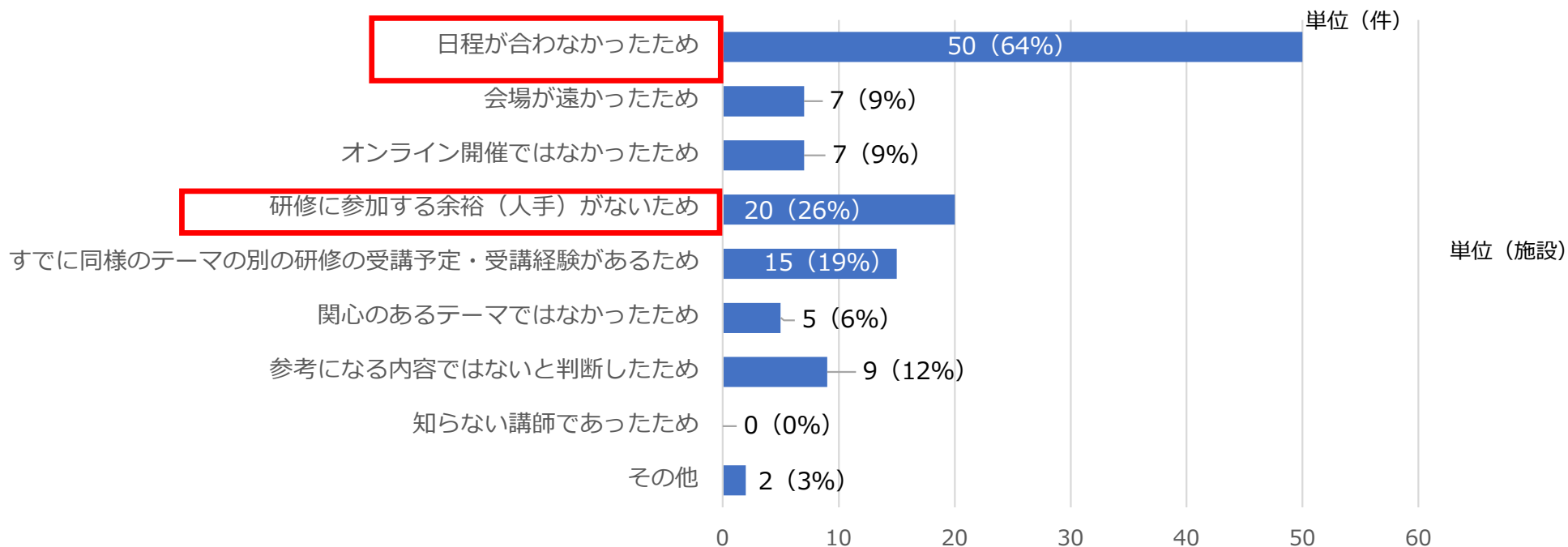
項目	合計	
参加申込をしている	71	48%
参加申込をしていない	78	52%



■働き方改革支援事業（テーマ別研修）の申込をしていない理由

※参加申し込みをしていないと回答した施設（78施設/全体の52%）のみを対象とした設問

申込をしていない理由の上位2位は回答が多い順に「日程が合わなかったため」、「研修に参加する余裕（人手）がないため」であった。



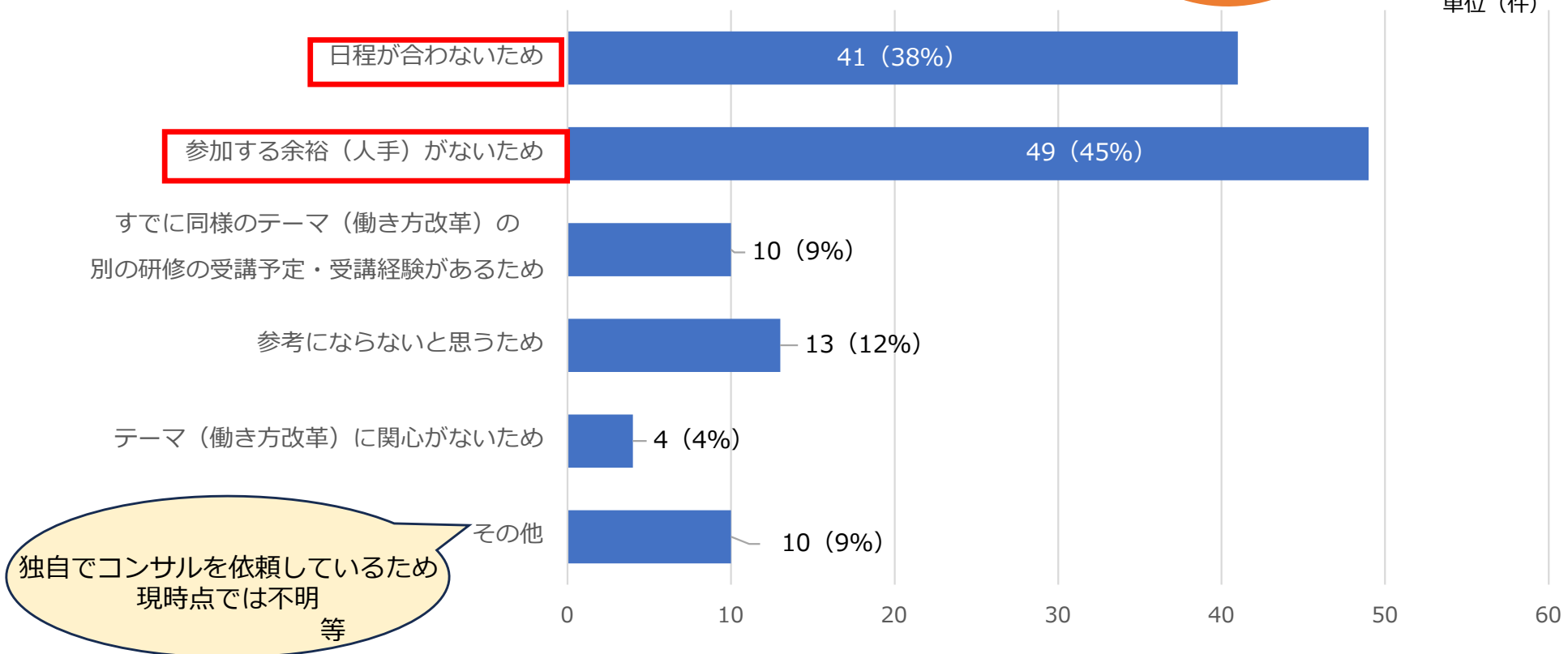
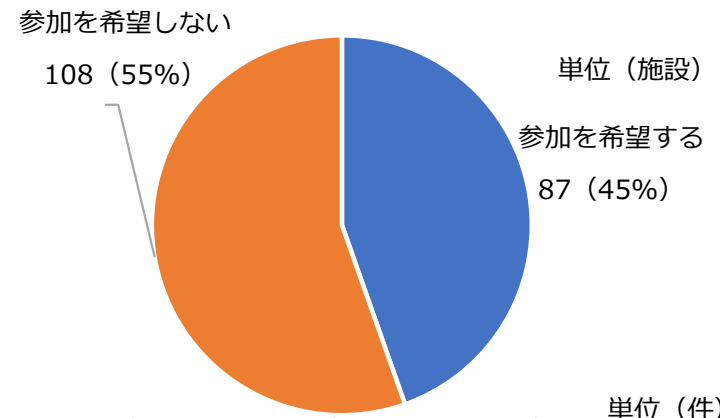
VI佐賀県保育所等働き方改革支援事業について

■働き方改革支援事業（成果報告会）の参加希望及び希望をしない理由

※参加を希望しない理由：参加を希望しないと回答した施設（108施設/全体の55%）のみを対象とした設問

希望をしない理由の上位2位は回答が多い順に「参加する余裕（人手）がないため」、「日程が合わないため」であった。

項目	R6合計		【参考】R5合計	
	件数	割合	件数	割合
参加を希望する	87	45%	79	42%
参加を希望しない	108	55%	109	58%
合計	195	100%	188	100%

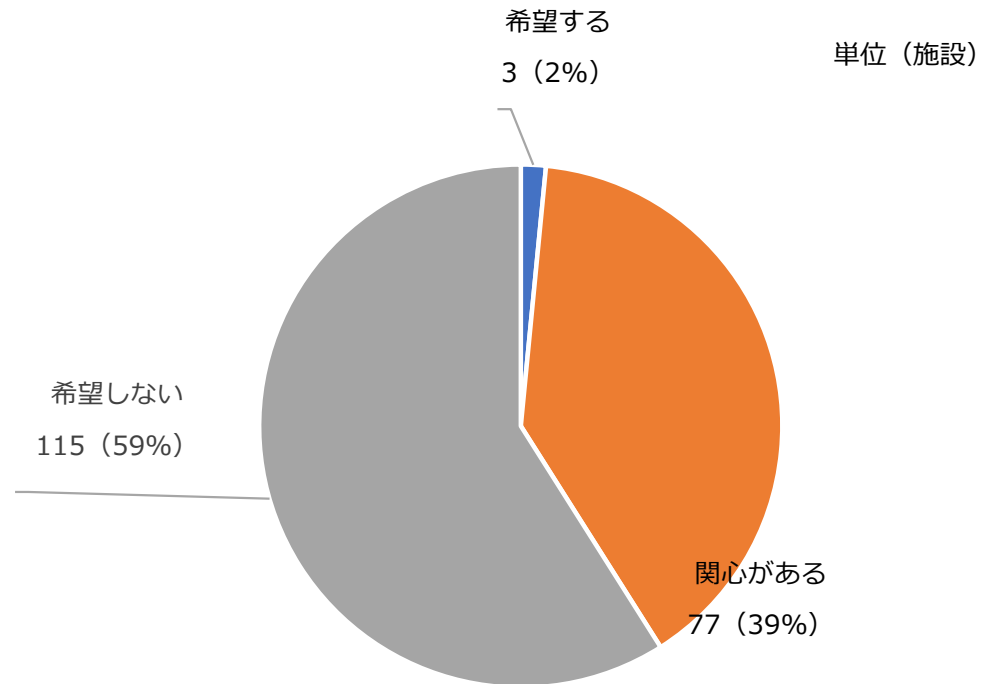


VI佐賀県保育所等働き方改革支援事業について

■令和7年度の個別コンサル受講希望状況

個別コンサルを希望する、または関心があると答えた施設の割合は約4割であった。

項目	単位（施設）	
	合計	
コンサルを希望する	3	2%
コンサルに関心はある	77	39%
コンサルを希望しない	115	59%
合計	195	100%



VI その他

■自身の施設について、運営上もっとも重要な課題と思われるもの

上位3位は、回答が多い順に「保育者の確保」、「園児数の確保」、「保育の質の維持・向上」となっており、令和5年度調査結果と同じであった。

また、令和5年度調査結果と比較して、「**園児数の確保**」と回答した施設の割合が**8%上昇した。**

項目	R6 合計		【参考】R5 合計	
保育の質の維持・向上	31	16%	32	17%
保育者の確保	74	38%	77	41%
園児数の確保	↑ 51	26%	33	18%
労働条件・職場環境の改善	9	5%	9	5%
予算の確保	11	6%	12	6%
施設・設備の充実	3	2%	5	3%
特別な配慮を要する子どもへの対応	13	7%	16	9%
多機能化 (未就園児の預かり等)	2	1%	3	2%
その他	1	1%	1	1%
合計	195	100%	188	100%

